

2019年度事業報告
(2019年4月1日～2020年3月31日)

1 事業概況

2019年度、日本経済は需要低迷により回復傾向が鈍化、かつ2月以降は新型コロナウイルス禍から大きく混乱致しました。そのような中、日本溶接技術センターは、創立50周年を迎えその設立趣旨を再重要視して、溶接技術・非破壊検査技術を2つの柱とする、「人の育成」・「技術の普及」・「公正な材料試験」の高度化を推進致しました。

下表に当センター事業の財務数値の推移を示します。最終損益はなんとか黒字を確保できましたが、年度初めに教育訓練事業で価格改定を行ったにもかかわらず、ほぼ上期末まで赤字が続くなど厳しい状況が続きました。以下に事業分野別の概況を示します。

専門学校収益は予算未達(85%)でした。2年次学生9名・1年次学生13名の在校生22名でスタートし、授業態度や出席日数等に関し例年以上の手厚い指導を行ったものの、1年次学生2名の休学者を出しました。資格取得・就職活動に関してはよい結果が得られています。学生の数・質の低下が著しく、カリキュラムの再編成及びOB会・海外関連部署との連携による改善策を検討・推進致しました。

教育訓練収益も予算未達(87%)でした。収益の要である資格認証取得事前対策講習会において非破壊検査分野の受講者が大きく減少しました。さらに、新型コロナウイルス禍により3月受講予定者に取消し・延期が発生しました。溶接分野ではAWS/CWI取得講習会・非破壊検査分野では再認証試験対策講習会等の多岐にわたる活動を展開し、今年度からは、日本溶接協会と連携した厚生労働省「中小企業等担い手育成支援事業」の九州地区への展開、ベトナム語による安全講習の定期的開催を推進致しました。

試験検査収益は予算達成(150%)しました。高品質・短納期を目標に鋭意努力した結果、一般の金属材料試験が大きく伸長し、かつ本年度減少が見込まれていた大手依頼元であるAW検定評価試験の業務も昨年度を上回る高水準を獲得致しました。設備投資に関しましては、台風15号・19号による被害を受け、電源室の損傷対応が発生するなど、当初計画から大きく変更せざるを得ませんでした。

2020年度は、新型コロナウイルス禍により当センター事業は危機的状況であります。事業態勢向上施策も含め、関係する皆様方の一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

表1-1 事業活動に関する財務数値の推移

単位：千円

項目	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	2019年
経常収益	251,399	268,228	277,990	275,597	279,914	261,570
経常増減	636	-5,024	9,791	9,499	10,808	6,151
正味財産	372,101	379,288	386,971	393,819	401,387	404,840

II. 2019年度事業の活動報告

1. 専門学校事業（継続事業－1）

2019年度（本年度）は平成30年度（昨年度）に引き続き、各学科の特色を出すカリキュラムの見直しを図るとともに、学校運営に関しては、1年時の学生が少ないことから2年進級時に鉄骨生産工学科のみで運営することとしました。また、外国人の日本語補習を行いました。就職活動の際に必要な資格・知識を習得させるために、受験に必要な講習時間確保、SPI（一般常識）能力の向上のためのカリキュラムの充実などを行いました。

表II－1に昨年度と比較し、本年度の在校生人員構成を示します。本年度は、昨年度よりも入学生が大きく減少し、期初には22名でスタートしましたが、途中休学者が2名出ています。出席数、授業態度に問題のある学生に対し、保護者面談などにより授業態度の改善指導を行いました。結果的に専門士としての卒業（2年制）は9名、1年生については、就職4名、進級6名、帰国1名となりました。

表II－1 在校生の人員構成（年度開始時）

学科名称	2019年度	平成30年度
溶接・検査技術科（1年制）	5	7 〈1〉
設備・構造安全工学科（1年次）	1	6
設備・構造安全工学科（2年次）	5	7 〈1〉
鉄骨生産工学科（1年次）	7 休学2	6
鉄骨生産工学科（2年次）	4	8 〈1〉
合計	22	34

注) 〈〉 退学 () 聴講生

年間行事活動：（入学式・卒業式を除く）

- (1) 5月31日 1,2年生交流会
- (2) 6月11日 学外授業（岸本建設工業 平塚）鉄骨2年
- (3) 7月4日 現場見学（新橋田村町地区開発事業）鉄骨2年
- (4) 10月9日 企業見学（神戸製鋼所 藤沢，総合車輛製作所 横浜）全学生
- (5) 12月17日 現場見学（ファブテック 熊谷，新橋田村町地区開発事業）鉄骨2年
- (6) 1月23日 現場見学（新橋田村町地区開発事業）鉄骨2年

* 学校見学会（オープンキャンパス／7月30日～8月2日）

5月10日、5月12日、7月12日、9月6日、10月4日

11月8日、12月6日、1月10日、2月7日

* 入学試験 11月15日、12月13日、1月17日、2月14日、3月6日

* 学校運営会議 8月30日、11月29日、2月21日

* カリキュラム審議会 8月30日、11月29日、2月21日

就職状況：

就職対象者数：8名、進路内定者：8名、帰国：1名

リック株式会社，レイズネクスト株式会社，三進工業株式会社

株式会社シントーコー，新日本非破壊検査株式会社，東山工業株式会社

株式会社 岸本建設工業，日本ファブテック株式会社 各1名

実家等（旧職場復帰を含む）：5名

その他：

特記なし

2. 中長期的視点に立った教育・訓練事業（継続事業－2）

溶接技術、非破壊検査技術共に、将来を展望した活動に重点を置き、技術相談の受託、講習会の企画推進を実施しました。また、以前から取り組んできている高校生を対象にした「溶接」および「非破壊検査」教育についても関連団体と協力し重点的に取り組むことができました。

自動車車体補修溶接に携わる技術者の基礎知識取得を目的とした「車体整備における溶接の基礎研修会」は平成30年度に引き続き2019年度も開催することができませんでした。今後は関連協会と協力して抵抗溶接のみならずプラグ溶接を含めて技術講習会を開催していく予定です。

なお、本事業の目的は、溶接技術、非破壊検査技術や材料技術に関して、関係業界を支援していくことにあり、溶接・非破壊検査技術の普及と、若手技術者の育成を含めて継続実施していくことが必要であると考えています。

表Ⅱ－2 溶接技術者／検査技術者の育成普及活動（参加者数）

各種講習活動	2019年度	H30年度
抵抗溶接実務教育講習（2日）川崎2回、名古屋1回	38	46
工業高校のための非破壊検査研修会	86	30

技術支援活動

企業・団体の技術指導

(1) Nコン（4/8）

(2) I工試（7/12）

(3) I電気（8/7）

委員会活動：

関連団体の委員会活動に参加・協力

(1) J W E S :

J-ANB認証・試験、管理委員会

溶接管理技術者教育委員会

IWIP検査技術者WG

WO教育委員会（学科講習会、CS事業WG）

WE海外試験問題検討会

WCD溶接材料部会技術委員会

CIW講習会準備会

(2) 中災防アーク安全特別教育テキスト改訂委員会

(3) H P I : 編集委員会、科学技術賞選考委員会

教育・訓練活動その他：

関連団体の活動に参加・協力

(1) 建災防：アーク特別安全教育講師養成講座（7/25）

(2) JLPA：試験対策講座講師（6/20）

(3) 全基連：基礎杭溶接管理講習会講師（6/29）

(4) 日車協連(千葉車体協)：プラグ溶接技能指導（7/20）

(5) CIW：「明日を担う次世代のための非破壊検査セミナー」（7/29、8/19-20）

3. 現状に対応した教育・訓練事業（他事業－1）

本事業はセンターの経営の根幹であり、溶接技術および非破壊検査技術に関する教育諸活動です。以下に、それぞれの取り組み概要をまとめて報告します。

① 資格・認証取得に関する事前準備講習

国内における各種技術資格・認証の受験対策講習を例年どおり実施しました。

各資格・認証毎の受講者数を表Ⅱ－3（1）～（4）に示します。

溶接管理技術者資格の講習会の受講者は増加しました（表Ⅱ－3（1））。

鉄骨製作管理技術者講習は若干減少しました（表Ⅱ－3（2））。

また、非破壊検査技術者認証のための講習会の受講者は基礎、一次、二次講習会いずれも減少し、昨年増加した再認証試験のための対策講習会への参加者も減少しました（表Ⅱ－3（3））。

溶接技能検定受験前教育の受講者は昨年に引き続き好調を持続しました（表Ⅱ－3（4））。これは厚生労働省の中小企業支援プログラムの開始により、溶接協会からの技能者教育の申し込みが増加したためです。

表Ⅱ－3（1） 溶接管理技術者認証（溶接技術教育）（春+秋）（受講人数）

名 称		2019年度	H30年度
事前集中講座	WES1級（4日間）	33	20
	WES2級（3日間）	48	39
直前演習講座	WES1級（2日間）	34	33
	WES2級（2日間）	22	22
合 計		137	114

表Ⅱ－3（2） 鉄骨製作管理技術者認証（鉄骨溶接技術教育）（受講人数）

名 称		2019年度	H30年度
事前対策講座	1級	30	24
事前対策講座	2級	7	29
合 計		37	53

表Ⅱ－3（3） 非破壊検査技術者認証（非破壊検査技術教育）（受講人数）

区 分	名 称	2019年度	H30年度
基礎入門講座 （実技+座学） 夏季（7月）	超音波探傷入門・基礎	18	58
	浸透探傷基礎講座	20	20
	磁粉探傷基礎講座	0	5
	小 計	38	83
一次対策講座 （座学） 秋季（8月）	超音波探傷試験（レベル1,2）	43	45
	放射線透過試験（レベル1,2）	10	7
	浸透探傷試験講座（レベル1,2）	11	40
	磁気探傷試験講座（レベル1,2）	15	23
	材料科学講座	6	5
小 計	85	120	
二次対策講座 （実技） 春季（5月）	超音波探傷試験（レベル1,2,3）	131	160
	放射線透過試験（レベル1,2,3）	29	53
	浸透探傷試験講座（レベル1,2,3）	74	78
	磁気探傷試験講座（レベル1,2,3）	41	76
小 計	275	367	
再認証試験 対策講座 （実技） 春季（5月）	超音波探傷試験（レベル1,2,3）	52	99
	放射線透過試験（レベル1,2,3）	19	44
	浸透探傷試験講座（レベル1,2,3）	34	76
	磁気探傷試験講座（レベル1,2,3）	49	33
小 計	154	252	
合 計		552	822

表Ⅱ－3（４） 各種溶接技能訓練受講者数 (人、人・回)

区 分	名 称	2019年度	H30年度
個人（企業） からの研修受託	短期教育：一、二週間コース	13	2
	長期研修：一ヶ月コース	5	11
	三ヶ月以上	0	2
検定試験対策 各種技能訓練 （1日換算）	被覆アーク溶接訓練指導 〈TIG、組合せ、その他〉	127	273
	半自動アーク溶接訓練指導	263	184
	ろう付技能訓練指導	54	63
	ステンレス鋼溶接訓練指導	180	157
	アルミニウム溶接訓練指導	23	32
	軽溶協／ペンツ方式 教育指導	33	34

② 国際化対応教育

国際教育関連のAWS-CWI事業、GE検査員講習会を例年通り実施し、今年度も昨年と同等の受講者が参加しました。

AWS-CWI資格取得支援につきましては、表Ⅱ－4（1）に示すように、今年度は韓国からの受験者を受け入れできなくなりましたが、米国向け製品の製造に対するニーズを受けて受験者数は堅調に推移しています。AWSは今後、CBT（Computer Based Test）を実施することとしており、対応が必要となる見込み。また、国内受験者を対象に、これまでAWS D1.1のみで実施していた参照規格にAPI-1104を追加して受験しやすくしました。

GE社指定の教育訓練は受講者数は少ないものの、ニーズはあり継続的に実施していく必要があります（表Ⅱ－4（2））。

表Ⅱ－4（1） AWS-CWI資格試験の教育活動 受験・受講人数 (人)、<韓国>

名 称	2019年度	H30年度
資格試験の受験者		
新規受験者	17	14 <4>
再受験者	2	12 <3>
9-yr更新受験者	11	2
試験準備講習会（7日間）		
全パート受講	18	19
一部受講（再試験）	1	
一部受講（9-yr）	11	
受験結果		
CWI合格	14	15 <7>
受験者数	30	28 <7>

表Ⅱ－４（２） GE航空部門溶接検査員資格取得講座 受講人数 (人)

名 称	2019年度	H30年度
目視検査員コース	5	3
指導員資格コース	1	0
合 計	6	3

また、昨年度より開始したベトナム人実習生らに対するアーク溶接特別教育とガス溶接技能講習（ベトナム語通訳付き講習、翻訳テキスト、翻訳筆記試験。）を継続しております。

③ 溶接技術と検査技術の融合教育

企業または団体単位での社員（職員）の技術研修の要請に対しては、ここ数年、リピータ（顧客）を確保しています（表Ⅱ－５参照）。いずれも溶接と検査の内容を含む形の研修を主としており、期間に余裕がある場合には自分で溶接した試験体を各人が自分で探傷する研修内容を取り入れております。

表Ⅱ－５ 企業・団体の社員教育（溶接・検査融合教育） (人)

名 称	2019年度	H30年度
千代田工商 新入社員 溶接・検査 基礎講習(5日)	42	18
発電技検 (5日)	1	4
千代田化工建設 新入社員溶接・非破壊実習 (2.5日)	19	6
瀧上工業 新入社員 溶接・検査 基礎講習(5日)	10	—
奥村組 溶接技術教育 (2.5日)	9	—
日本ボイラ協会 非破壊実習 (4日)	9	—
NSテックスエンジ 溶接・検査 基礎講習(2日)	12	17

④ 安全衛生教育

ガス・アークの安全講習を実施するとともに振動工具研削砥石の特別教育も継続して実施しました。また、溶接協会主催の粉じん特別教育にも協力しました。

表Ⅱ－６ 安全各種溶接技能訓練受講者数 (延べ人数／開催回数)

名 称	2019年度	H30年度
アーク溶接特別講習	409 / 20	330 / 14
ガス溶接技能講習	508 / 35	531 / 31
粉じん特別教育	25 / 1	16 / 1
振動工具特別教育	13 / 1	13 / 1
自由研削砥石	116 / 5	131 / 6

⑤その他

日本溶接協会の鋼検定、軽金属溶接協会のアルミ検定、日本非破壊検査工業会の要員認証事業に対し、施設提供に加えて実務的な立場から協力しました。表Ⅱ－7に活動結果を示します。

表Ⅱ－7 溶接技能認証（検定）の支援活動 (延べ人数)

名称	2019年度	H30年度
軟鋼の被覆アーク溶接（組合せ、ガスを含む）	702	700
ステンレス鋼の溶接	777	703
炭酸ガス半自動アーク溶接	854	849
ろう付け	255	186
アルミニウムの溶接	622	579
チタンの溶接	93	74

⑥教育訓練用試験体の普及活動

非破壊検査技術に関する各種教育用試験体（PT用および外観検査用）を開発し普及に努めています。

表Ⅱ－8 教育訓練用試験体の普及推進 (個数)

名称	2019年度	H30年度
欠陥入りPT試験体作成		
PT1	16	1
PT2	32	41
エルボ型	26	33
TSC型	20	23
TSCW型	28	28
溶接平板	0	0

その他活動・技術指導等：

- ・溶接技能コンクールなどの支援活動
- ・O T I T（J I T C O）資格試験、J I S資格取得への協力を検討中
- ・日本溶接協会CS（厚生労働省中小企業等担い手育成支援）事業に協力
半自動溶接SA-2Fを取得、SA-3F,H、SA-2V,Hの受験教育
 関東地区：2018年度～2020年度の3年間（5期）
 九州地区：2019年度～2021年度の3年間（5期）
- ・日本溶接協会SH（厚生労働省就職氷河期世代支援）事業立ち上げに協力
 全国：2020年度～2022年度の3年間（5期）

4. 試験・検査事業 (他事業一2)

表II-9 試験検査事業

件数

区分	名称	2019年度	H30年度
1	金属材料 受託試験検査	474	389
2	技術相談	0	0
3	A W検定試験	152	127
4	外部出張	0	0
計		626	516

建築分野	:	9 社	4%
橋梁分野	:	24 社	10%
容器・配管分野	:	77 社	33%
材料分野	:	103 社	44%
ｽｯﾄ 溶接/土木	:	10 社	4%
その他	:	9 社	4%

5. 施設・設備貸与事業 (他事業一3)

神奈川県溶接協会	26日
軽金属溶接協会	25日
日本非破壊検査工業会	8日
日本エルピーガスプラント協会	19日

6. その他

1) 展示会等への参加 (PR活動)

- 全構協青年部全国大会/名古屋 (4/20)
- 進路ﾌﾟﾗｽﾀｲﾝかながわ、溶接実習超音波探傷紹介 (4/23)
- 関東甲信越高校生溶接コンクール (4/27)
- 神奈川県高等学校定時制通信制教育振興会 情報交換会 (5/25)

2) 施設維持・保全

玄関周り工事	1,566	千円
バンドソー	261	千円
PC更新 (3階)	164	千円
変電所トランス改修 (6階)	968	千円
シェーパー (1階)	595	千円
計	3,554	千円

3) 人事関連

常任理事を1名増

財 務 諸 表

自：平成31年 4月 1日
至：令和 2年 3月31日

〒210-0001
神奈川県川崎市川崎区本町2丁目11番地19

一般財団法人 日本溶接技術センター
(法人番号：1020005008226)

貸借対照表

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	151,640,540	127,115,358	24,525,182
未収入金	12,124,923	11,505,954	618,969
未収金	4,813,399	1,792,907	3,020,492
たな卸資産	3,117,604	2,455,631	661,973
前払費用	211,712	389,489	△ 177,777
仮払金	0	0	0
流動資産合計	171,908,178	143,259,339	28,648,839
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物	268,055,780	268,055,780	0
土地	46,000,000	46,000,000	0
減価償却累計額	△ 177,764,635	△ 174,910,481	△ 2,854,154
基本財産合計	136,291,145	139,145,299	△ 2,854,154
(2) 特定資産			
退職給付引当資金	20,000,000	20,000,000	0
設備投資準備資金	55,000,000	55,000,000	0
特定資産合計	75,000,000	75,000,000	0
(3) その他固定資産			
建物附属設備	103,003,580	101,437,580	1,566,000
電気設備	30,717,467	29,749,467	968,000
機械装置	130,257,908	129,401,448	856,460
什器備品	32,397,351	33,006,871	△ 609,520
減価償却累計額	△ 219,564,997	△ 208,244,233	△ 11,320,764
電話加入権	290,284	290,284	0
保証金	20,000	20,000	0
ソフトウェア	0	0	0
奨学貸付金	6,885,000	8,815,000	△ 1,930,000
その他固定資産合計	84,006,593	94,476,417	△ 10,469,824
固定資産合計	295,297,738	308,621,716	△ 13,323,978
資産合計	467,205,916	451,881,055	15,324,861
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,439,607	5,193,251	246,356
未払法人税等	1,010,400	1,094,400	△ 84,000
未払消費税等	3,750,300	2,792,000	958,300
預り金	1,813,351	3,291,011	△ 1,477,660
預り授業料	28,287,183	16,058,840	12,228,343
仮受金	0	0	0
賞与引当金	3,200,000	3,200,000	0
流動負債合計	43,500,841	31,629,502	11,871,339
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,865,000	18,865,000	0
固定負債合計	18,865,000	18,865,000	0
負債合計	62,365,841	50,494,502	11,871,339
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	14,265,689	14,612,607	△ 346,918
寄付金	25,225,165	26,497,022	△ 1,271,857
受贈土地	46,000,000	46,000,000	0
指定正味財産合計	85,490,854	87,109,629	△ 1,618,775
2. 一般正味財産	319,349,221	314,276,924	5,072,297
正味財産合計	404,840,075	401,386,553	3,453,522
負債及び正味財産合計	467,205,916	451,881,055	15,324,861

正味財産増減計算書

平成 31年 4月 1日 から 令和 2年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	6,651	6,695	△ 44
受取会費			
賛助会員受取会費	4,400,000	4,300,000	100,000
事業収益			
専門学校事業収益	28,193,670	43,619,274	△ 15,425,604
教育・訓練事業収益	118,222,235	127,897,735	△ 9,675,500
試験・検査事業収益	91,248,856	86,382,912	4,865,944
研究会等事業収益	2,678,468	1,972,020	706,448
施設賃貸事業収益	12,653,251	11,971,811	681,440
事業収益計	252,996,480	271,843,752	△ 18,847,272
受取補助金等			
受取国庫補助金	0	0	0
受取地方公共団体補助金	1,685,000	1,528,000	157,000
受取補助金等振替額	346,918	346,918	0
受取補助金等計	2,031,918	1,874,918	157,000
受取寄付金			
受取寄付金振替額	1,271,857	1,335,984	△ 64,127
雑収益			
受取利息	1,301	1,482	△ 181
雑収益	861,658	551,024	310,634
雑収益計	862,959	552,506	310,453
経常収益計	261,569,865	279,913,855	△ 18,343,990
(2) 経常費用			
事業費			
期首たな卸高	2,455,631	2,311,362	144,269
仕入高	21,838,332	22,652,379	△ 814,047
期末たな卸高	△ 3,117,604	△ 2,455,631	△ 661,973
給料手当	65,437,021	70,519,089	△ 5,082,068
賞与	9,743,026	10,398,170	△ 655,144
法定福利費	11,872,380	12,022,469	△ 150,089
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	912,562	882,288	30,274
旅費交通費	2,121,831	3,228,725	△ 1,106,894
通信運搬費	820,487	1,029,703	△ 209,216
減価償却費	11,762,915	12,481,836	△ 718,921
消耗品費	2,299,720	3,223,080	△ 923,360
修繕費	869,930	130,140	739,790
光熱水料費	1,301,527	1,255,464	46,063
貸借料	462,564	0	462,564
保険料	95,612	113,004	△ 17,392
租税公課	12,083,557	10,441,717	1,641,840
委託費	49,530,335	58,151,350	△ 8,621,015
電力費	4,796,114	4,426,429	369,685
広告宣伝費	3,100,134	3,035,502	64,632
講師手当	14,711,625	13,754,537	957,088
事業交際費	541,337	481,379	59,958
事業会費	204,151	283,323	△ 79,172
市場調査費	53,802	278,169	△ 224,367
会議費	163,114	203,154	△ 40,040
貸倒償却	0	0	0
雑費	552,056	865,731	△ 313,675
事業費計	214,612,159	229,713,369	△ 15,101,210

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
給料手当	12,356,276	11,556,842	799,434
賞与	1,523,874	1,731,630	△ 207,756
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	114,650	107,034	7,616
法定福利費	2,333,089	2,040,110	292,979
会議費	241,238	231,512	9,726
交際費	1,788,785	450,984	1,337,801
旅費交通費	348,412	226,070	122,342
通信運搬費	1,392,328	1,287,591	104,737
減価償却費	3,118,165	3,372,845	△ 254,680
消耗品費	1,545,734	2,223,673	△ 677,939
修繕費	318,900	371,520	△ 52,620
光熱水料費	641,041	618,347	22,694
賃借料	4,231,448	4,575,680	△ 344,232
保険料	63,184	63,184	0
租税公課	319,993	334,483	△ 14,490
広告宣伝費	876,974	1,227,569	△ 350,595
諸会費	789,000	865,400	△ 76,400
企画調査費	208,629	249,261	△ 40,632
電力費	846,369	781,132	65,237
管理諸費	6,855,457	6,214,854	640,603
雑費	893,615	863,039	30,576
管理費計	40,807,161	39,392,760	1,414,401
経常費用計	255,419,320	269,106,129	△ 13,686,809
評価損益等調整前当期経常増減額	6,150,545	10,807,726	△ 4,657,181
当期経常増減額	6,150,545	10,807,726	△ 4,657,181
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用			
固定資産除却損	67,848	463,117	△ 395,269
経常外費用計	67,848	463,117	△ 395,269
当期経常外増減額	△ 67,848	△ 463,117	395,269
税引前当期一般正味財産増減額	6,082,697	10,344,609	△ 4,261,912
法人税、住民税及び事業税	1,010,400	1,094,400	△ 84,000
当期一般正味財産増減額	5,072,297	9,250,209	△ 4,177,912
一般正味財産期首残高	314,276,924	305,026,715	9,250,209
一般正味財産期末残高	319,349,221	314,276,924	5,072,297
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	0	0	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 1,618,775	△ 1,682,902	64,127
当期指定正味財産増減額	△ 1,618,775	△ 1,682,902	64,127
指定正味財産期首残高	87,109,629	88,792,531	△ 1,682,902
指定正味財産期末残高	85,490,854	87,109,629	△ 1,618,775
III 正味財産期末残高	404,840,075	401,386,553	3,453,522

正味財産増減計算書内訳表

平成 31年 4月 1日 から令和 2年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	専門学校	研究会など	小計	教育訓練	試験検査	リソース活用	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益									
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	6,651	6,651
受取会費									
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	4,400,000	4,400,000
事業収益									
専門学校事業収益	28,193,670	0	28,193,670	0	0	0	0	0	28,193,670
教育・訓練事業収益	0	0	0	118,222,235	0	0	118,222,235	0	118,222,235
試験・検査事業収益	0	0	0	0	91,248,856	0	91,248,856	0	91,248,856
研究会等事業収益	0	2,678,468	2,678,468	0	0	0	0	0	2,678,468
施設貸貸事業収益	0	0	0	0	0	12,653,251	12,653,251	0	12,653,251
事業収益計	28,193,670	2,678,468	30,872,138	118,222,235	91,248,856	12,653,251	222,124,342	0	252,996,480
受取補助金等									
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金	1,685,000	0	1,685,000	0	0	0	0	0	1,685,000
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0	0	346,918	346,918
受取補助金等計	1,685,000	0	1,685,000	0	0	0	0	346,918	2,031,918
受取寄付金									
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	0	0	1,271,857	1,271,857
雑収益									
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	1,301	1,301
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	861,658	861,658
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	862,959	862,959
経常収益計	29,878,670	2,678,468	32,557,138	118,222,235	91,248,856	12,653,251	222,124,342	6,888,385	261,569,865
(2) 経常費用									
事業費									
期首たな卸高	0	0	0	2,455,631	0	0	2,455,631	0	2,455,631
仕入高	3,671,410	17,044	3,688,454	18,013,876	136,002	0	18,149,878	0	21,838,332
期末たな卸高	0	0	0	△ 3,117,604	0	0	△ 3,117,604	0	△ 3,117,604
給料手当	21,591,255	3,817,977	25,409,232	19,611,517	16,479,634	3,936,638	40,027,789	0	65,437,021
賞与	3,074,015	77,000	3,151,015	3,478,100	2,488,561	625,350	6,592,011	0	9,743,026
法定福利費	3,910,044	767,966	4,678,010	3,417,916	3,059,732	716,722	7,194,370	0	11,872,380
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	462,415	22,240	484,655	218,193	160,850	48,864	427,907	0	912,562
旅費交通費	966,005	432,814	1,398,819	691,572	31,440	0	723,012	0	2,121,831
通信運搬費	118,701	8,060	126,761	436,024	257,702	0	693,726	0	820,487
減価償却費	3,845,141	369,386	4,214,527	4,546,042	2,540,614	461,732	7,548,388	0	11,762,915
消耗品費	430,732	89,011	519,743	1,490,808	289,169	0	1,779,977	0	2,299,720
修繕費	151,090	57,200	208,290	562,640	99,000	0	661,640	0	869,930
光熱水料費	388,513	97,130	485,643	466,218	155,408	194,258	815,884	0	1,301,527
賃借料	75,060	0	75,060	387,504	0	0	387,504	0	462,564
保険料	24,112	6,600	30,712	46,630	18,270	0	64,900	0	95,612
租税公課	824,940	143,100	968,040	5,949,184	4,438,164	728,169	11,115,517	0	12,083,557
委託費	1,302,025	117,120	1,419,145	11,681,941	36,429,249	0	48,111,190	0	49,530,335
電力費	1,128,495	56,426	1,184,921	2,200,570	846,374	564,249	3,611,193	0	4,796,114
広告宣伝費	2,116,734	280,800	2,397,534	702,600	0	0	702,600	0	3,100,134
講師手当	8,959,900	532,500	9,492,400	5,219,225	0	0	5,219,225	0	14,711,625
事業交際費	297,909	64,173	362,082	172,509	6,746	0	179,255	0	541,337
事業会費	131,340	0	131,340	72,811	0	0	72,811	0	204,151
市場調査費	27,436	0	27,436	26,366	0	0	26,366	0	53,802
会議費	65,044	19,120	84,164	78,950	0	0	78,950	0	163,114
雑費	159,607	33,453	193,060	265,130	92,146	1,720	358,996	0	552,056
事業費計	53,721,923	7,009,120	60,731,043	79,074,353	67,529,061	7,277,702	153,881,116	0	214,612,159
管理費									
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	12,356,276	12,356,276
賞与	0	0	0	0	0	0	0	1,523,874	1,523,874
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	114,650	114,650
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	2,333,089	2,333,089
会議費	0	0	0	0	0	0	0	241,238	241,238
交際費	0	0	0	0	0	0	0	1,788,785	1,788,785
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	348,412	348,412
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	1,392,328	1,392,328
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	3,118,165	3,118,165
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	1,545,734	1,545,734
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	318,900	318,900
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	641,041	641,041
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	4,231,448	4,231,448
保険料	0	0	0	0	0	0	0	63,184	63,184
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	319,993	319,993
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	876,974	876,974
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	789,000	789,000
企画調査費	0	0	0	0	0	0	0	208,629	208,629
電力費	0	0	0	0	0	0	0	846,369	846,369
管理諸費	0	0	0	0	0	0	0	6,855,457	6,855,457
雑費	0	0	0	0	0	0	0	893,615	893,615
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	40,807,161	40,807,161
経常費用計	53,721,923	7,009,120	60,731,043	79,074,353	67,529,061	7,277,702	153,881,116	40,807,161	255,419,320
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 23,843,253	△ 4,330,652	△ 28,173,905	39,147,882	23,719,795	5,375,549	68,243,226	△ 33,918,776	6,150,545
当期経常増減額	△ 23,843,253	△ 4,330,652	△ 28,173,905	39,147,882	23,719,795	5,375,549	68,243,226	△ 33,918,776	6,150,545
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	67,848	67,848
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	67,848	67,848
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	△ 67,848	△ 67,848
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 23,843,253	△ 4,330,652	△ 28,173,905	39,147,882	23,719,795	5,375,549	68,243,226	△ 33,986,624	6,082,697
税引前当期一般正味財産増減額	△ 23,843,253	△ 4,330,652	△ 28,173,905	39,147,882	23,719,795	5,375,549	68,243,226	△ 33,986,624	6,082,697
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	1,010,400	1,010,400	0	1,010,400
当期一般正味財産増減額	△ 23,843,253	△ 4,330,652	△ 28,173,905	39,147,882	23,719,795	4,365,149	67,232,826	△ 33,986,624	5,072,297
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	314,276,924
一般正味財産期末残高	△ 23,843,253	△ 4,330,652	△ 28,173,905	39,147,882	23,719,795	4,365,149	67,232,826	△ 33,986,624	319,349,221
II 指定正味財産増減の部									
受取補助金等									
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,618,775	△ 1,618,775
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,618,775	△ 1,618,775
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	87,109,629
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,618,775	85,490,854
III 正味財産期末残高	△ 23,843,253	△ 4,330,652	△ 28,173,905	39,147,882	23,719,795	4,365,149	67,232,826	△ 35,605,399	404,840,075

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

旧定率法又は定率法、定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地(基)	46,000,000	0	0	46,000,000
建物(基)	268,055,780	0	0	268,055,780
減価償却累計額(基)	-174,910,481	-2,854,154	0	-177,764,635
小計	139,145,299	-2,854,154	0	136,291,145
特定資産				
退職給付引当資金	20,000,000	0	0	20,000,000
設備投資準備資金	55,000,000	0	0	55,000,000
小計	75,000,000	0	0	75,000,000
合計	214,145,299	-2,854,154	0	211,291,145

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地(基)	46,000,000	46,000,000	0	—
建物(基)	268,055,780	211,902,180	56,153,600	—
減価償却累計額	-177,764,635	-172,411,326	-5,353,309	—
小計	136,291,145	85,490,854	50,800,291	—
特定資産				
退職給付引当資産	20,000,000	0	1,135,000	18,865,000
設備投資準備資金	55,000,000	0	55,000,000	0
小計	75,000,000	0	56,135,000	18,865,000
合計	211,291,145	85,490,854	106,935,291	18,865,000

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物(基)	268,055,780	-177,764,635	90,291,145
小計	268,055,780	-177,764,635	90,291,145
その他固定資産			
什器備品	32,397,351	-29,960,881	2,436,470
建物附属設備	103,003,580	-61,672,121	41,331,459
電気設備	30,717,467	-23,021,262	7,696,205
機械装置	130,257,908	-104,910,733	25,347,175
小計	296,376,306	-219,564,997	76,811,309
合計	564,432,086	-397,329,632	167,102,454

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,618,775
小計	1,618,775
合計	1,618,775

10. 重要な後発事象

該当なし。

11. その他

該当なし。

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地（基）	46,000,000	0	0	46,000,000
	建物（基）	268,055,780	0	0	268,055,780
	減価償却累計額	-174,910,481	-2,854,154	0	-177,764,635
	基本財産計	139,145,299	-2,854,154	0	136,291,145
特定資産	退職給付引当資産	20,000,000	0	0	20,000,000
	設備投資準備資金	55,000,000	0	0	55,000,000
	特定資産計	75,000,000	0	0	75,000,000
その他固定資産	什器備品	33,006,871	164,490	774,010	32,397,351
	建物附属設備	101,437,580	1,566,000	0	103,003,580
	電気設備	29,749,467	968,000	0	30,717,467
	機械装置	129,401,448	856,460	0	130,257,908
	減価償却累計額	-208,244,233	-12,026,926	-706,162	-219,564,997
	電話加入権	290,284	0	0	290,284
	保証金	20,000	0	0	20,000
	ソフトウェア	0	0	0	0
	奨学貸付金	8,815,000	600,000	2,530,000	6,885,000
	その他固定資産計	94,476,417	-7,871,976	2,597,848	84,006,593

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,200,000	3,200,000	3,200,000	0	3,200,000
退職給付引当金	18,865,000	0	0	0	18,865,000

財 産 目 録

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金		運転資金	656,780
当座預金	みずほ銀行 川崎支店	〃	71,509,967
〃	りそな銀行 川崎支店	〃	18,242,894
普通預金	みずほ銀行 川崎支店	〃	10,564,783
〃	みずほ銀行 川崎支店	松尾基金	0
〃	りそな銀行 川崎支店	専門学校	12,130,451
〃	りそな銀行 川崎支店	運転資金	9,183,011
〃	三井住友銀行 川崎支店	〃	19,243,384
〃	三菱UFJ銀行 川崎支店	〃	109,270
定期預金	みずほ銀行 川崎支店	積立資産	10,000,000
未収入金		講座、試験料等	12,124,923
未収金		学校	4,813,399
たな卸資産	溶接俸等	学校、講座	3,117,604
前払費用		労働保険、火災保険	211,712
仮払金			0
流動資産合計			171,908,178
(固定資産)			
基本財産	建物 土地	川崎区本町2-11-5 川崎区本町2-11-19	RC5階建
	減価償却累計額		268,055,780 46,000,000 △ 177,764,635
特定資産	退職給付引当資金	りそな銀行 川崎支店	定期預金 NO.3963127
	〃	三菱UFJ銀行 川崎駅前支店	定期預金 NO.5259165
	設備投資準備資金	三井住友銀行 川崎支店	定期預金 NO.2345932
	〃	みずほ銀行 川崎支店	定期預金 NO.6918891
	〃	みずほ銀行 川崎支店	定期預金 NO.5191261
その他固定資産	什器備品		32,397,351
	建物附属設備		103,003,580
	電気設備		30,717,467
	機械装置		130,257,908
	減価償却累計額		△ 219,564,997
	電話加入権		290,284
	保証金		20,000
	奨学貸付金		6,885,000
固定資産合計			295,297,738
資産合計			467,205,916
(流動負債)			
未払金		設備、材料、委託費等	5,439,607
未払法人税等		令和1年度 確定納付額	1,010,400
未払消費税等		令和1年度 確定納付額	3,750,300
預り金		源泉税、社会保険料外	1,813,351
預り授業料		令和2年度授業料外	28,287,183
賞与引当金		夏季賞与引当	3,200,000
流動負債合計			43,500,841
(固定負債)			
退職給付引当金		職員の退職給付	18,865,000
固定負債合計			18,865,000
負債合計			62,365,841
正味財産			404,840,075

負債・正味財産 計

467,205,916

収支計算書

平成31年 4月 1日 から令和2年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①特定資産運用収入			
特定資産利息収入	0	6,651	△ 6,651
②会費収入			
賛助会員会費収入	4,300,000	4,400,000	△ 100,000
③事業収入			
専門学校事業収入	33,000,000	28,193,670	4,806,330
教育・訓練事業収入	136,000,000	118,222,235	17,777,765
試験・検査事業収入	61,000,000	91,248,856	△ 30,248,856
研究会等事業収入	3,000,000	2,678,468	321,532
施設貸貸事業収入	9,000,000	12,653,251	△ 3,653,251
事業収入計	242,000,000	252,996,480	△ 10,996,480
④補助金等収入			
地方公共団体補助金収入等	1,400,000	1,685,000	△ 285,000
⑤雑収入			
受取利息収入	100,000	1,301	98,699
雑収入	600,000	861,658	△ 261,658
雑収入計	700,000	862,959	△ 162,959
⑥その他の収入			
奨学金返済収入	2,000,000	2,530,000	△ 530,000
事業活動収入計	250,400,000	262,481,090	△ 12,081,090
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
仕入高	22,500,000	21,838,332	661,668
給料手当支出	80,000,000	65,437,021	14,562,979
賞与支出		9,743,026	△ 9,743,026
法定福利費支出	11,500,000	11,872,380	△ 372,380
福利厚生費支出	870,000	912,562	△ 42,562
旅費交通費支出	3,000,000	2,121,831	878,169
通信運搬費支出	1,500,000	820,487	679,513
消耗品費支出	2,000,000	2,299,720	△ 299,720
修繕費支出	200,000	869,930	△ 669,930
光熱水料費支出	1,100,000	1,301,527	△ 201,527
賃借料支出	130,000	462,564	△ 332,564
保険料支出	100,000	95,612	4,388
租税公課支出	2,100,000	12,083,557	△ 9,983,557
委託費支出	41,000,000	49,530,335	△ 8,530,335
電力費支出	3,950,000	4,796,114	△ 846,114
広告宣伝費支出	2,500,000	3,100,134	△ 600,134
講師手当支出	16,000,000	14,711,625	1,288,375
事業交際費支出	540,000	541,337	△ 1,337
事業会費支出	200,000	204,151	△ 4,151
市場調査費支出	310,000	53,802	256,198
会議費支出	190,000	163,114	26,886
雑支出	750,000	552,056	197,944
事業費支出計	190,440,000	203,511,217	△ 13,071,217
②管理費支出			
給料手当支出	12,000,000	12,356,276	△ 356,276
賞与支出		1,523,874	△ 1,523,874
法定福利費支出	2,000,000	2,333,089	△ 333,089
福利厚生費支出	110,000	114,650	△ 4,650
会議費支出	300,000	241,238	58,762
交際費支出	150,000	1,788,785	△ 1,638,785
旅費交通費支出	200,000	348,412	△ 148,412
通信運搬費支出	1,200,000	1,392,328	△ 192,328
消耗品費支出	2,100,000	1,545,734	554,266
修繕費支出	1,200,000	318,900	881,100
光熱水料費支出	600,000	641,041	△ 41,041
賃借料支出	4,000,000	4,231,448	△ 231,448
保険料支出	100,000	63,184	36,816
租税公課支出	5,900,000	319,993	5,580,007
広告宣伝費支出	1,000,000	876,974	123,026
諸会費支出	600,000	789,000	△ 189,000
企画調査費支出	300,000	208,629	91,371
電力費支出	700,000	846,369	△ 146,369
管理諸費支出	5,500,000	6,855,457	△ 1,355,457
雑支出	800,000	893,615	△ 93,615
管理費支出計	38,760,000	37,688,996	1,071,004
③その他の支出			
奨学金貸与支出	2,000,000	600,000	1,400,000
法人税、住民税及び事業税	0	1,010,400	△ 1,010,400
その他の支出計	2,000,000	1,610,400	389,600
事業活動支出計	231,200,000	242,810,613	△ 11,610,613
事業活動収支差額	19,200,000	19,670,477	△ 470,477

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
設備投資準備資金取崩収入	20,000,000	0	20,000,000
投資活動収入計	20,000,000	0	20,000,000
2. 投資活動支出			
①基本財産取得支出			
基本財産取得支出計	0	0	0
②特定資産取得支出			
設備投資支出	0	0	0
特定資産取得支出計	0	0	0
③その他固定資産取得支出			
什器備品取得支出	0	164,490	△ 164,490
建物付属設備取得支出	0	1,566,000	△ 1,566,000
電気設備取得支出	0	968,000	△ 968,000
機械装置取得支出	0	856,460	△ 856,460
設備投資支出	20,000,000	0	20,000,000
固定資産取得支出計	20,000,000	3,554,950	16,445,050
投資活動支出計	20,000,000	3,554,950	16,445,050
投資活動収支差額	0	△ 3,554,950	3,554,950
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	-	0
	0		
当期収支差額	19,200,000	16,115,527	3,084,473
前期繰越収支差額	112,374,206	112,374,206	0
次期繰越収支差額	131,574,206	128,489,733	3,084,473

令和元年度公益目的支出計画実施報告書

【 令和 元 年度(平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	501,221,739 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(+ -)	154,957,733 円
前事業年度末日の公益目的収支差額	126,783,828 円
当該事業年度の公益目的支出の額	60,731,043 円
当該事業年度の実施事業収入の額	32,557,138 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	346,264,006 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 [※]	
<p>当該事業年度は、継続事業1においては公益目的支出は計画策定時と比べ増加しているところ、収入は減少しており、そのため公益目的収支差額は計画に記載した見込み額を大幅に上回った。継続事業2の公益目的収支差額は計画に記載した見込み額を下回ったものの、全体としては、計画に記載した当該事業年度末の公益目的収支差額を上回る実績となった。計画開始から継続して公益目的収支差額が計画値を上回る数値で推移しているが、継続事業1、継続事業2ともに社会情勢等の影響で変動が生じる事業であることや、長期的な計画であることから、現段階では、完了予定日は計画通りとする。</p>	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	. 計画上の完了見込み	令和31年3月31日
	. より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	501,221,739 円	501,221,739 円	501,221,739 円	501,221,739 円	501,221,739 円
公益目的収支差額	85,382,586 円	126,783,828 円	99,613,017 円	154,957,733 円	113,843,448 円
公益目的支出の額	52,443,431 円	67,600,967 円	52,443,431 円	60,731,043 円	52,443,431 円
実施事業収入の額	38,213,000 円	47,119,294 円	38,213,000 円	32,557,138 円	38,213,000 円
公益目的財産残額	415,839,153 円	374,437,911 円	401,608,722 円	346,264,006 円	387,378,291 円

2020年5月13日

監査報告

一般財団法人日本溶接技術センター

監事 池上英嗣



2019年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、公益目的支出計画実施報告書その他理事の職務執行の監査について、次の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監査方針を定めた上で調査を行い、監査を実施しました。具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決済文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2. 監査結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく表示しています。

以上